

Ⅷ. 産学連携

本センターでは、産学連携を通じて外部資金を獲得し、「学校と社会をつなぐ調査」(学校法人河合塾との連携)、「オープンエデュケーションの効果的利用に関する研究」(富士通株式会社との共同研究)の事業を展開しています。

1. 学校と社会をつなぐ調査(通称:10年トランジション調査) <http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/trans/>

(1) 事業内容

通称「10年トランジション調査」。京都大学高等教育研究開発推進センターと学校法人河合塾教育研究開発本部が共催で、高校2年生から約10年間の追跡調査を行い、学校での学習や日常生活の過ごし方、大学での学習や社会に出てからの仕事や人生の過ごし方などのような影響を及ぼすかを検討するものです。近年隆盛している高大接続や学校から仕事・社会へのトランジションを課題とする教育改革に取り組んでいくにあたっての基礎データ・資料を提供します。

(2) 成果と展開

1時点目の調査を、2013年10～12月に全国の高校2年生を対象に実施し、約400校、45,311名が回答(27.6%の回答率)。結果を、全国8会場で報告し、本としてもまとめ出版しました。

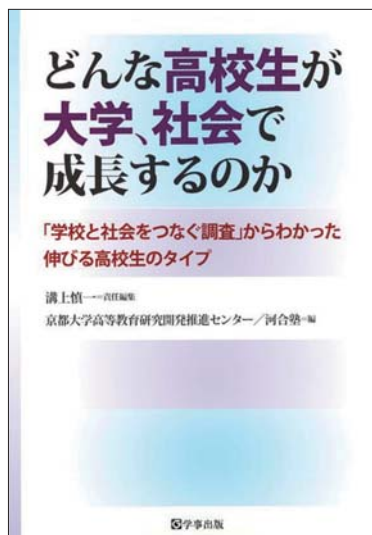
溝上 慎一(責任編集) 京都大学高等教育研究開発推進センター・河合塾(編)(2015)
 どんな高校生が大学、社会で成長するのか―「学校と社会をつなぐ調査」からわかった伸びる高校生のタイプ― 学事出版(2015年8月1日)

2015年12月現在、当時の高校2年生が大学1年生になっており、2時点目の調査を実施しているところです。

(溝上 慎一)



1時点目調査成果報告会(2014年9月、東京会場にて)と出版物



2. 富士通株式会社との共同研究

京都大学と富士通株式会社は、京都大学内の様々な学習支援システムに蓄積された履修記録や教材アクセス記録などの学習エビデンスデータを、効果的な教育手法の確立や学生の自主的な学習促進に役立てるための共同研究を、2015年6月に開始しました。

本共同研究では、学習エビデンスデータから、これまで行われてきた教育手法やカリキュラム、および学生の学習行動が、どのような学習成果や成績に繋がっているかを分析し、個々の学生に適した教育手法や自学自習の方法を、京都大学の教員や学生に提示可能にすることが目指されています。また、その分析結果から、新しい教育手法や、自学自習を支援する学習手法を開発し、これらをICTで支援するフレームワークを開発します。

これにより、京都大学の学生の伝統である自学自習の効果をより向上させるとともに、大学に限定せず、市民が生涯にわたって活用できる新しい教育・学習を実現することで、社会への貢献を目指します。



図1 エビデンスデータの統合・分析・可視化から実証への流れ

【参考】プレスリリース記事(2015年8月28日)

▶ <http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/fujitsu/20150828.html>

本共同研究は、高等教育研究開発推進センターが学内の関連部局とも連携して推進しています。現在、下記の研究に取り組んでいます。

(1) MOOCを対象にした学習データの分析・可視化

edX上に蓄積されている、学生のMOOCを利用した学習エビデンスデータを用い、教材ビデオ視聴などの学生の学習行動と、学習理解度などとの関係性を分析するためのツール開発と、そのツールを使用した分析を行っています。京都大学は主に学習エビデンスデータの提供や分析方針の検討を担当しています。

(2) 学内の教育・学習支援システムのデータの統合・分析・可視化

edXのMOOCによる学習エビデンスデータに加え、OCW、LMS、および学内の様々な教育・学習支援システムから学習エビデンスデータを特定して集約・統合し、より多くの情報から、教育・学習方法の効果の分析を試みます。京都大学は主に学習エビデンスデータの提供や分析・可視化方針の検討を行っています。

(3) 大学教育の場での効果検証

開発したツールやダッシュボードを一つのフレームワークに統合し、まずはMOOCを活用した講義から、大学教育の場に適用します。また、試験結果から得られる学習理解度や、アンケートから得られる学生の満足度などを従来と比較し、効果を検証しています。

今後も本共同研究の成果を活用し、グローバルに活躍できる人材育成につながる教育の実現を目指します。

(飯吉 透・田口 真奈・酒井 博之)

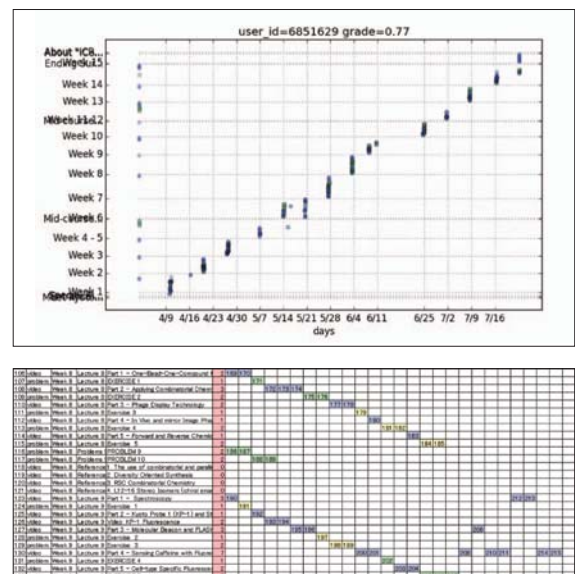


図2 学習データ分析の事例

全学機能組織としてのセンターの取組と連携体制

ミッション

- 高等教育における教授法、教育課程、教育評価、教育制度、ICT活用等、教育システムに係る開発と実践を行う
- 本学の教育改革・改善に資する取り組みについて、専門的立場から調査・企画・実施・評価・助言・協力を行う
- 実践的研究に基づく成果を、本学の教育の質の向上に供するとともに、国内外の高等教育の発展に寄与させる

事務局

吉田南構内共通事務局、教育推進・学生支援部教務企画課／入試企画課、企画・情報部企画課IR推進室等

全学委員会

教育制度委員会、FD研究検討委員会、教育コンテンツ活用推進委員会、大学評価委員会等

各 部 局

教育学研究科、国際高等教育院、情報環境機構、学術情報メディアセンター、図書館機構、各学部・大学院等

大学執行部

高等教育研究開発推進センター

協議委員会

運営委員会

学内研究担当教員

高等教育教授システム 研究開発部門

教育メディア研究開発部門 (平成27年度設置)

教育アセスメント室 (平成28年度設置予定)

教育制度改革

大学評価や教育の国際化対応を推進するための様々な制度改革の支援・推進を行う
(例)

- 学部コースツリー
- 大学院カリキュラムの可視化
- GPA制度
- 科目ナンバリング制度
- 全学教育シンポジウム
- 各種勉強会

FD(Faculty Development)

授業改善にとどまらない、より広い教育改革・改善の推進を視野に入れ、本学学生の学習成果の向上を図る
(例)

- 新任教員教育セミナー
- 教育サポートリソース(冊子)
- 部局間連携FD
- プレFD
- 関西地区FD連絡協議会
- 大学教育研究フォーラム

ICTの教育的活用

OCW・MOOC等のICTを活用した教育方法の本学における効果的導入・普及を図る
(例)

- オープンコースウェア(OCW)
- 大規模オープンオンラインコース(MOOC)
- 学習管理システム(CMS/LMS)
- Mutual Online System for Teaching & Learning (MOST)
- 教材開発・支援

IR(Institutional Research)

アセスメント結果(エビデンス)を通じた教育・学習の質的向上を目指す取り組み(教育に係るIR)を推進する
(例、今後の計画)

- 学生の学習実態の組織的把握(全学学生調査の開発等)
- 学習成果の可視化(「京大生プロフィール」の開発等)
- 教育・入試改革プログラムの効果検証

京都大学高等教育研究開発推進センター 教員・スタッフ

飯吉 透 教授(センター長)	佐金 武 特定研究員
松下 佳代 教授	藤岡 千也 特定研究員
溝上 慎一 教授	Isanka Wijerathene 特定研究員
土佐 尚子 教授	緒方 孝亮 特定研究員
田口 真奈 准教授	福田宗太郎 研究員
酒井 博之 准教授	丁 愛美 研究員
山田 剛史 准教授	日高 由貴 研究員
奥本 素子 特定准教授	長島 大賀 技術補佐員
田中 一孝 特定助教	坂本 久理 特定職員
岡本 雅子 特定助教	林 路子 特定職員
後藤 崇志 特定助教	